

## 「第2回アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 防災委員会」が開催

内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（災害予防担当）付 国際防災協力専門官

水島 豪士

2011年6月29日(水)から7月1日(金)まで、「第2回アジア太平洋経済社会委員会 (ESCAP) 防災委員会」がタイ、バンコクで開催されました。また、会議に先立つ27日(月)、28日(火)には関連する専門家会合が開催されました。これらの会合の概要を報告します。

### ESCAPとは

1947年3月、国連経済社会理事会の下部機構の5つの地域委員会の一つとしてECAF E（国連アジア極東経済委員会）が設立されました。太平洋地域加盟国の増加と社会開発の必要性を反映させ、1974年に名称をESCAP（Economic and Social Commission for Asia and the Pacific:国連アジア太平洋経済社会委員会）と改め、経済・社会開発のための協力機関として、広範囲な分野で地域協力プロジェクトを遂行しています。

タイのバンコクに事務局本部を置き、これまで、アジア開発銀行やメコン委員会の設立、アジア・ハイウェイ構想の提唱・路線確定等多くの成果を収めています。西はロシア連邦から東は南太平洋諸島にいたる地域を対象としており、現在、域内の加盟国・準加盟メンバー58か国/地域、域外の加盟国4か国の計62か国/地域が参加しています。なお、日本は1952年に準加盟国メンバー、国連加盟に先立つ1954年に加盟国となっています。



31か国、20の国際機関が参加

### 専門家会合

専門家会合では、インターネット上で公開されている情報プラットフォーム (<http://www.drrgateway.net/>) の充実や、災害危機軽減や評価のためのデータの重要性、災害監視と早期警戒に関する地域協力メカニズムの必要性について議論されました。

各国政府は、既存の公式データをより有効に活用すべきであること、太平洋島嶼開発途上国の災害危機軽減のために衛星画像を利用したトレーニングワークショップを実施すること、特に干ばつは社会の安定、食糧安全保障、持続

可能な開発に影響を与える深刻な災害であり、他の主要な災害に対する手法、被害緩和と災害復旧のツールを応用していくことなどを委員会に報告することとなりました。

また、来年10月にインドネシアで



第2回防災委員会 専門家会合（筆者は前列右端）



基調報告を行う長谷川彰一内閣府大臣官房審議官

開催される第5回アジア防災担当閣僚級会合での発表に向けてE S C A P、I S D Rが「アジア太平洋防災白書2012」を制作、加盟国も協力していくことを確認しました。

## 日本からの報告

6月29日に始まった委員会には、加盟国26か国、オーストリア、チェコなど非加盟国から5か国、7つの国連機関を含む20の国際機関等から約110名が出席しました。オープニングセッションでは、E S C A Pのナゲシュ・クマー事務局長、タイのスアンサン・ジャモンチャン外務副大臣の開会挨拶に続いて、内閣府の長谷川 彰一 大臣官房審議官（防災担当）から「東日本大震災からの教訓」と題した基調報告が行われました。東日本大震災の被害状況や、発生直後からの政府対応、世界各国からの温かい支援への感謝が述べられるとともに、想定を超えた地震に伴う大津波が甚大な被害の要因となったこと、日頃の防災教育・訓練、過去の教訓に学ぶことの大切さや、今回の教訓を国際社会とも共有し、国際防災協力をさらに推進していくことが強調されました。

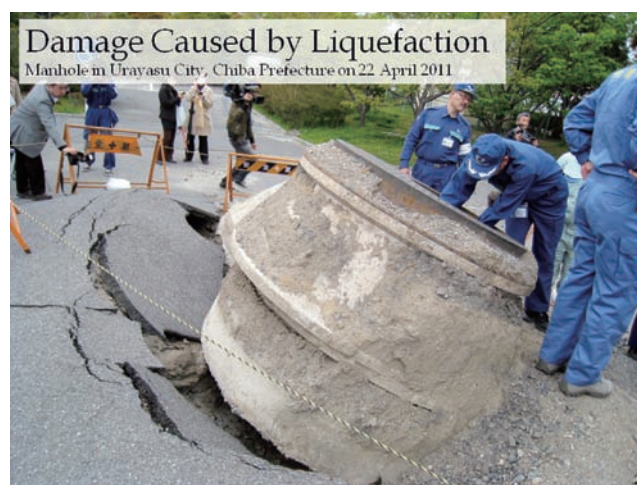
## アジア太平洋地域の災害リスク軽減に向けて

委員会では主に、国際的な防災指針である兵庫行動枠組（H F A）の迅速な推進を図ることの重要性や、災害予防のために情報通信技術や宇宙技術を活用していくことが議論されました。特に、太平洋島嶼国においては地理的条件や少ない人口、国家予算上の制約から衛星利用に関するニーズが高くなっています。このため、防災対策への応用を進めるための能力開発、eラーニングや電子政府などの進展がより効果的であるとされました。

また、最近の災害における社会・経済的及び環境的側面を考慮すると、災害に関する統計データの標準化や方法論、ガイドラインの向上をより優先させていくべきである、と



発災直後の政府対応について報告



液状化による被害

されています。

参加各国、各機関からは、それぞれの立場からより災害に強い社会やコミュニティを目指す取組を進めるステートメントが述べられ、委員会としても、政策の中に防災の視点を取り入れることが大切であると確認されました。災害予防の観点からの防災の主流化はH F Aの目標でもありません。

## 所感

アジア太平洋地域は、地理的、経済的、社会的な多様性に富んだ地域です。自然災害のリスクについても地震、津波、洪水、干ばつ、土砂災害など地域によってさまざまです。E S C A Pには世界気象機関（W M O）と共同で設立された台風委員会があり、同委員会は40年以上の歴史を持っています。防災委員会は、設立から3年目という新しい組織ですが、広範なテーマを議論し、地域協力を実行する場としての期待が高まると思われます。最後に、日本政府からの参加及び報告が各国、各国際機関から大変歓迎されたことを付言いたします。